

外
務
省

日
本
外
交
文
書

日米交涉
一九四一年
下卷

序

外交史料館では、これまで昭和期『日本外交文書』の特集として、「満州事変」（全七冊）、「海軍軍縮会議」シリーズ（全八冊）および「国際連盟一般軍縮会議報告書」（全三冊）を刊行してきたが、この度、これらに続き、昭和一六年（一九四一年）の日米間国交調整のために行われた「日米交渉」に関する文書を、上下二巻に分けて刊行することとした。

「日米交渉」は、当時の両国関係の緊迫化した状況の中で、その破局を防止するためになされた外交的努力であり、日米関係のみならず、国際政治の上でも重要な歴史的意義を有するものであった。本書には、その経緯を示す基本的文書を収録した。

激動の時代といわれる昭和期を省みるにあたって、本書が正確な史実を提供し、外交問題の研究に資するとともに、今後の我が国外交政策の策定に何らかの寄与をなし得れば幸いである。

平成一年三月

外務省外交史料館長

例　　言

- 1 本書に収録した文書は、原則として外務省所蔵記録によるもので、原文書の改変、削除、簡略化等は行われていない。ただし明らかな誤字は訂正し、漢字はなるべく常用漢字を使用した。
- 2 収録文書冒頭の＊印は、「国際軍事裁判関係文書（米国議会図書館作成マイクロフィルム）」、同じく**印は、陽明文庫所蔵「近衛文麿公関係資料・日米交渉」から補填したことを示す。
- 3 収録文書は、編者が一連文書番号および件名を付し、各事項ごとに原則として日付および時間順に配列した。
- 4 収録文書中発電月日不明の電報は、着電の日付を記し、1月(15)日のようにカッコを付して区別した。なお、往電に発電時間が明記されているものについてはその時間も記載した。
- 5 収録文書中右肩に付した(1)(2)(3)等の記号は、同一番号の電報が分割されて発電されたことを示す。なお、本書への収録にあたっては、文章の区切りではなくとも分割された箇所をもつて改行した。
- 6 収録文書の発受信者名については、初出の場合のみ姓名を表示し、以後は姓のみにとどめた。
- 7 注記については、原文書にある場合は（原注）とし、編者が加えたものは（編注）として当該箇所に明記し、その文面はいづれも各文書の末尾に記載した。
- 8 原文書の欄外記入や付箋がある場合は、（欄外記入）（付箋）として当該箇所に明記し、その文面は各文書の末尾に記載した。

⁹ 収録文書中（省略）（ママ）等のカッコを付したルビは、編者が記したものである。

¹⁰ 本書下巻に、参考として野村大使の「駐米任務報告」および来栖大使の「来栖大使報告」を収録した。

目 次

五 米国の首脳会談拒否回答	一
六 「甲案」による交渉	六八
七 「乙案」による交渉	一四三
八 「ハル・ノート」受領から開戦	一八五
付録 「駐米任務報告」（野村大使）	二八九
「来栖大使報告」	三七五
日本外交文書 日米交渉一一九四一年一（上・下巻）	日付索引

五 米国の首脳会談拒否回答

242

昭和16年10月2日

在米国野村大使より
豊田外務大臣宛（電報）

米国国務長官との会談予定について

ワシントン 10月2日後発
第八八七号（極秘、館長符号）

本省 10月3日前着
第八八九号（極秘、館長符号）

先方ノ求メニ依リ明二日午前九時「ハル」長官往訪ノ筈
(欄外記入) 本電華府発信時間ハ二日午後四時四分ナリ

昭和16年10月2日 在米国野村大使より
豊田外務大臣宛（電報）

日米首脳会談に関する米国側回答について

別電 一〇月二日付在米国野村大使より豊田外務大
臣宛第八九〇号

243

昭和16年10月2日

在米国野村大使より
豊田外務大臣宛（電報）

日米首脳会談に関する米国側回答について
引取りタリ

(別電)

付記 右別電訳文

ワシントン 10月2日後発
本省 10月3日前着

- 一 「日米諒解案」への対応
- 二 「六月二一日米国案」をめぐる交渉
- 三 日米首脳会談の申入れ
- 四 「九月二五日日本案」の提示

(以上上巻)